

News File

マタハラ認知、9 割超 連合調査

連合は、妊娠や出産を理由にした違法な解雇や降格などの「マタニティ・ハラスメント（以下、マタハラ）」について、意識調査の結果を発表した。回答者は過去 5 年以内の在職時に妊娠した 20～40 代の女性 654 人。調査はインターネット上で実施した。

「マタハラ」という言葉を知っているか尋ねたところ、「言葉も知っており、意味も理解している」が 78%、「言葉も知っており、意味も少しだけ知っている」が 15.6% だった。2 つをあわせた認知度は 93.6% になり、2014 年の調査より 31.3 ポイント増えた。最高裁判所が 2014 年 10 月、妊娠を理由にした降格は原則として違法と判断したことが、認知度の押し上げにつながったとみられる。

しかし、マタハラについて周囲の意識変化を感じるかとの問いには、63.5% が「感じない」と答えた。育児休業を希望したが取れなかった人も 4 割近くいた。

（8 月 28 日付朝日新聞）

「女性の妊娠のしやすさと年齢」のグラフ、 提供データに誤り

全国の高校 1 年生に配られる保健体育の副読本で「女性の妊娠のしやすさと年齢」の関係を示すグラフに

表示ミスがあった問題で、有村治子・内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）は記者会見で「内閣府が有識者から提供を受けた図版に誤りがあることが確認された」と説明した。

内閣府は当初、グラフを見やすく加工したためとしていたが、副読本作成にかかわった産婦人科医師から提供されたデータ自体が誤っていたという。有村氏は「関係各所の皆様にご迷惑をおかけした」と陳謝した。

副読本は文部科学省と内閣府が作成。「妊娠のしやすさ」を示す折れ線グラフでは、22 歳から 30 代にかけての下がり方が、根拠とした米国の学者の論文のグラフより大きかった。

（8 月 29 日付朝日新聞）

妊婦全員に面接、 東京都中野区が支援プラン

妊娠から子育てまでを切れ目なくサポートする「妊娠・出産・子育てトータルケア事業」に、東京都中野区が取り組む。出産や育児への不安を解消し、社会全体で育児を見守ろうとのねらいだ。あわせて保育園需要を早期に把握しようとの意図もある。

具体的には、妊娠中期・後期にまず区側から妊婦全員に電話して状況を把握。保健師や助産師らが全員に面接して出産や産後の相談にのり、それぞれの支援プランを立てる。

産後は助産師による従来の全戸訪問に加え、シングルマザーや 10 代、身寄りがいないといった「ハイリスク・要支援」親子を対象に医療職が

再び面接。授乳や健康面の相談にのったり、保育施設へのショートステイを紹介したりする。

（9 月 4 日付朝日新聞）

オキシトシン投与、 自閉症状に効果

発達障害の一種で、相手の意図をくみ取ることが苦手な自閉症スペクトラム障害患者のコミュニケーション障害が、ホルモンの一種「オキシトシン」で改善することが行動や反応で確認されたと、山末英典・東京大学准教授（精神医学）らが英科学誌に発表した。効果が実際の対人場面で確かめられたのは初めてという。

オキシトシンは脳で分泌され、陣痛や母乳分泌をうながすホルモンとして知られている。研究チームは、自閉症スペクトラム障害の男性患者 20 人に、オキシトシンと偽薬を 1 日 2 回 6 週間、鼻に噴霧して効果を比べた。

患者へのインタビューや、パズルやゲームを共同で行なった際の表情や視線、会話などをチェックして点数化し、判定した。その結果、オキシトシンを噴霧したほうが、重症度を示す数値が偽薬より約 2 割低かった。

（9 月 7 日付読売新聞）

少子化対策は社会問題であり 経済問題

政府は、年内にも総合的な少子化

医療・周産期に関するニュースをピックアップ

対策をまとめる方向で検討を始めた。長期的な経済成長の制約となる人口減を乗り越え、子育て世帯の家計を支援して消費の活性化にもつなげるねらいだ。内閣改造後の経済政策の目玉の1つになりそうだ。

経済財政諮問会議(議長・安倍晋三首相)で、高橋進・日本総合研究所理事長ら民間議員4人が少子化対策を提言した。

「少子化対策は社会問題であると同時に経済問題だ」と指摘。子どもが増えれば、子育てに関する消費が増える効果も見込めるとして、低所得世帯や子どもが3人以上いる世帯の幼児教育の無償化、不妊治療の支援策などを盛り込んだ。

政府は50年後も総人口1億人程度を維持することを目標に掲げる。達成には、1人の女性が生涯で産む子どもの数を現在の1.4程度から、2.07まで高めていく必要がある。(9月12日付朝日新聞)

体外受精児が24人に1人 2013年治療、過去最多

2013年に国内で行なわれた体外受精の治療件数は36万8764件で、その結果4万2554人が誕生して、いずれも過去最多となったことが、日本産科婦人科学会のまとめでわかった。約24人に1人が体外受精で生まれた計算になる。

体外受精は、妻の卵子と夫の精子を体外で受精させ、妻の子宮に戻す不妊治療。国内で、初の体外受精児が誕生したのは1983年。以来、体

外受精で生まれた子どもは計約38万4000人になった。

当初は、卵子の通り道が詰まっている患者らに限られた治療だった。近年は、晩婚化で妊娠を望む女性の年齢が上昇、加齢による不妊に悩む患者の最後の手段としても広がり、2004年度に体外受精費用の公費助成も始まった。治療件数は10年前(2003年)の3.6倍に増えた。

(9月15日付読売新聞)

子宮頸がんワクチン 1割に接種後の症状残る

子宮頸がんワクチンの接種後に身体の痛みなど重い症状が出ている問題で、厚生労働省(以下、厚労省)は186人が「未回復」との追跡調査結果を発表した。実態が把握できたとして、接種後の健康被害救済に向けた審査を始める。

厚労省は、2009年12月のワクチン発売から2014年11月までに接種した約338万人のうち、接種後に何らかの症状が出て医師などから報告があった2584人(0.08%)全員の追跡調査を行ない、1739人の経過を把握した。このうち約1割にあたる186人が未回復で、頭痛や倦怠感、関節痛、認知機能の低下などさまざまな症状がみられた。

調査結果は、厚労省の有識者検討会に報告された。有識者検討会は、健康被害の救済に当たって、予防接種法に基づく定期接種化以前の任意接種も定期接種と同じ給付水準とするよう提言。未回復者は女子中高校

生が多いため、学習支援など相談体制の拡充も求めた。

提言を受けて厚労省は、都道府県などに相談窓口を設置する。

(9月18日付読売新聞)

介護・障害・子育て 一括相談窓口、 自治体に設置へ

厚労省は、介護や障害、子育てといった福祉にかかわるサービスの相談を一括して受け付ける窓口を、自治体に広める方針を発表した。どこに行けばいいかわからない人の相談に専門の担当者が応じ、必要があれば担当する部署や機関に橋渡しする。2016年度に全国約100自治体でモデル事業を始め、効果があれば拡大していく考えだ。

福祉サービスの相談は、子育てなら児童相談所、生活保護なら福祉事務所というように別々の窓口で対応している。複数の悩みを抱えると、対応窓口がわかりにくいとの指摘もある。

そこで厚労省は、一定の研修を受けた自治体職員や民間の福祉関係者を「包括的相談支援推進員(仮称)」と認定。役所などに設ける相談窓口配置し、相談内容に応じて地域包括支援センターや児童相談所などと連絡・調整して必要な福祉サービスを受けられるようにしてもらう。

(9月18日付朝日新聞)